



立教大学

立教税理士会寄附講座 企画講座3「租税と税理士制度」

平成29年9月25日 第1回

税理士ってどんなお仕事？

担当 : いのせ税理士事務所
猪瀬敬雅(けいか)

①私が税理士になった理由



立教大学

- 1989年立教大学経済学部経営学科入学
 - ・体育会女子バレーボール部
 - ・時代はバブル真っ盛り
 - ・※ 1985年「男女雇用機会均等法」施行
女子の総合職採用始まる

②税理士になるには

1. 税理士国家試験に合格し税理士になる
2. 税理士国家試験を受けずに税理士になる

1.税理士国家試験に合格し税理士になる 立教大学

科目合格税度

1科目ずつの合格が可能 働きながらも合格が目指せる

税理士試験は会計科目2科目・税法科目3科目の合計5科目の合格が必要。ただ、一度に全てに合格する必要はなく、

1科目ずつ合格することができ、1度合格した科目は生涯有効。

必須科目	必ず合格しなければならない科目です。	簿記論 ----- 財務諸表論
選択必須科目（※1）	2科目のうち1科目は必ず合格しなければならない科目です。	法人税法 ----- 所得税法
選択科目（※2）	7科目から2科目まで選択・受験できる科目です。ただし、消費税法と酒税法はどちらか1科目、住民税、事業税もどちらか1科目しか選択できません。	相続税法 ----- 消費税法／酒税法（いずれか1科目のみ） ----- 国税徴収法 ----- 住民税／事業税（いずれか1科目のみ） ----- 固定資産税

2.国家試験を受けず税理士になる

- 税務署などの国税官公署で23年以上働く
- 「弁護士」・「公認会計士」資格を取得することで同時に税理士資格を取得する
- 大学院に行くと一部試験科目免除になる
⇒「会計学」「税法」の研究で修士号を取ると、
それぞれ会計科目1科目・税法科目2科目が免除

③税理士はどのような仕事をするのか？ 立教大学

～税理士にしかできない3つの仕事～

税理士法上の業務

税理士法は、2条に以下のような税理士の業務を規定している。これは税理士にしかできない仕事で資格のない人がやると税理士法違反となる。(独占業務)

- **【税務代理】**

税務代理とは、税務署に対する申告等(申告・申請・請求・不服申立てなど)や、税務署に対してする主張や陳述について、代理・代行すること。

- **【税務書類の作成】**

税務書類の作成とは、税務署に対してする申告等に係る法令の規定に基づく書類等(申告書・申請書・請求書・不服申立書など)を作成すること。

- **【税務相談】**

税務相談とは、税務代理や税務書類作成に勧誘、計算に関する事項について相談に応ずること。

具体的な仕事をみていくと・・・

勤務税理士

大手税理士法人 Big4と言われる国際会計事務所グループの税理士法人

KPMG税理士法人、EY税理士法人、デロイトトーマツ税理士法人、PwC税理士法人(順不同)

Big4のクライアントは、グローバルに展開するような大手総合商社、大手製造業、大手金融機関、その他業種の一部上場大手企業群、外資系企業等が多い。
移転価格を含めた国際税務、メガバンクをはじめとした金融系の税務顧問、連結納税、大型・クロスボーダーM&Aの税務支援等の仕事がメインとなる。

準大手国内系大手の2大税理士法人

辻・本郷税理士法人と税理士法人山田&パートナーズ

準大手～中堅クラスの税理士法人

具体的な仕事をみていくと・・・

税理士法人は、総合型会計事務所のスタイルを取っていることが特徴

クライアントは大手・一部上場企業～中堅・新興上場企業

～老舗企業～中小企業～ベンチャー企業と多岐に渡る。

更に、資産家や医師等の個人のクライアントも多く抱えていることも特徴

その為、一般的な法人税務顧問業務をはじめ、

IPO準備、M&A、組織再編、事業承継、連結納税、海外進出支援を含む

国際税務、相続・贈与をはじめとした資産税業務等、

その名の通り「総合的なサービス」を展開している

一般企業

企業内税理士として財務・経理業務を行う

具体的な仕事をみていくと・・・

独立開業

- 税理士業は二世・三世がとても多い。
- クライアントをそのまま引き継げることが多く地盤があるため、特に独立している税理士には多い。
- オーソドックスに中小企業の法人顧問・個人の確定申告業務など総合的なサービスを行う。
- 最近は
 - ・相続税専門
 - ・医療法人専門
 - ・公益法人・非営利事業等の専門のように、専門性を絞って生き残りをかけている事務所も増えてきている。

④税理士資格の魅力と将来性

○税理士業界の現状

- ・税理士業界は全体的に余り気味
- ・顧問料の価格破壊も進んでいる
- ・「10年後に消える仕事・なくなる仕事」(英国・オックスフォード大学の論文)
⇒「税務申告代行業」「簿記、会計、監査の事務員」
が挙げられた。
AIにとってかわられる仕事も多い。
- ・ **とても厳しい現状**

④税理士資格の魅力と将来性

- 厳しい現状ではあるが、それはほかの業界でも同じこと
- そのようなときこそ、他との差別化をはかり人間ではないとできないサービスは何か？を考えていくべき。

④税理士資格の魅力と将来性

独立税理士は、二極分化が進む

- ・クライアントが必要とするサービスを認識し、
マーケットにあった営業をすれば、
まだまだ年収2・3000万円は目指すことができる。
- ・従来通りの税理士業務だけにとどまり、差別化を
図れないと、通常のサラリーマンの給料も稼げず、
他の税理士事務所にアルバイトに行くような状況の
税理士もいる。

④税理士資格の魅力と将来性

年収

- 独立開業している税理士は“ピンからキリ”としか言えない。
- 年間売り上げ500万円以下の独立税理士もたくさんいる。
- しかし、年収1億を超えている税理士もいる。
- 一部のデータでは、独立税理士の平均は、2000万円から3000万円ともされている。
- 勤務税理士の平均年収は700万円程度と言われている。
大手企業サラリーマンよりはちょっと高いくらい。

⑤税理士と公認会計士の仕事の違い 立教大学

業務がかなり重なっているため、違いを知らない人がたくさんいる。

公認会計士の業務

監査業務

- 公認会計士だけが独占的に行うことができるのが監査業務。
会社が作成した損益計算書や貸借対照表等の財務諸表について、会社とは独立した第三者である公認会計士が、適正であるか意見を述べる業務。
- ただし、企業の大規模化に伴い、公認会計士が単独で監査業務を行うケースは年々少なくなっており、ほとんどの場合、公認会計士の集団である監査法人の一員として監査業務を行っている。

⑤税理士と公認会計士の仕事の違い 立教大学

税理士の業務

税理士法上に定められている税務業務

- 税理士と公認会計士は、簡単に言うと、公認会計士が大企業を相手に監査業務を行っているのに対し、税理士は中小企業や個人を相手に税務業務を行っていることが多いという違いがある。しかし、一般的にはその業務の違いが分かりづらいのは、公認会計士は、税理士の登録もできるため、兼任している方が多いからである。